

令和8年度 普通交付税の算定結果について

財政課
市町行財政課

1 普通交付税の算定状況

- 県分の普通交付税額は、地方消費税や法人関係税の増などにより基準財政収入額が増となったものの、いわゆる高校無償化等に伴う教育に係る経費の増や地域未来基金費の創設などにより、基準財政需要額がそれを上回る増となった結果、前年度比 12.0%の増 となっている。
- 市町分の普通交付税額は、地方消費税交付金や市町村民税（所得割）の増などによって基準財政収入額が増となったものの、地域振興に係る経費の増や臨時財政対策債償還基金費の創設などにより、全市町で基準財政需要額が増となった結果、前年度比 7.4%の増 となっている。

(1) 普通交付税額

ア 県分

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度 a	令和7年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	558,344	516,646	41,698	8.1
基準財政収入額 B	346,396	327,441	18,955	5.7
普通交付税額 A-B	211,948	189,205	22,743	12.0

イ 市町分

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度 a	令和7年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	747,789	708,948	38,841	5.5
基準財政収入額 B	492,147	470,867	21,280	4.5
普通交付税額 A-B	255,642	238,082	17,560	7.4

- ※ 百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。
- ※ R7の数値は、当初算定の額を記載している。
- ※ R8、R7ともに臨時財政対策債の発行はなし。

(2) 普通交付税額（臨時財政対策債を含む）の推移

(単位：百万円、%)

年度	県分			市町分			主な増減要因
	普通交付税額	増減額	増減率	普通交付税額	増減額	増減率	
R8	211,948	22,743	12.0	255,642	17,560	7.4	(県分) 高校無償化等に伴う教育に係る経費及び地域未来基金費の増 (市町分) 地域振興費及び臨時財政対策債償還基金費の増
R7	189,205	▲6,439	▲3.3	238,082	▲3,569	▲1.5	(県分) 法人関係税の増 (市町分) 地方消費税交付金及び固定資産税の増
R6	195,643	▲5,649	▲2.8	241,651	2,843	1.2	(県分) 法人関係税の増 (市町分) こども・子育てに係る経費の増

2 市町別の普通交付税額

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
広島市	86,165	72,963	13,202	18.1	府中町	1,788	1,273	515	40.5
呉市	20,890	20,748	142	0.7	海田町	1,449	1,449	0	0.0
竹原市	2,842	2,614	228	8.7	熊野町	2,998	2,839	159	5.6
三原市	11,090	11,110	▲ 20	▲ 0.2	坂町	1,551	1,602	▲ 51	▲ 3.2
尾道市	15,757	15,557	200	1.3	安芸太田町	3,784	3,738	46	1.2
福山市	25,635	23,934	1,701	7.1	北広島町	5,688	5,599	89	1.6
府中市	6,293	5,903	390	6.6	大崎上島町	3,068	2,946	122	4.1
三次市	13,732	13,435	297	2.2	世羅町	4,602	4,633	▲ 31	▲ 0.7
庄原市	12,651	12,408	243	2.0	神石高原町	4,803	4,823	▲ 20	▲ 0.4
大竹市	2,053	1,847	206	11.2	町計	29,731	28,902	829	2.9
東広島市	3,884	4,223	▲ 339	▲ 8.0	市町計	255,642	238,082	17,560	7.4
廿日市市	11,874	11,352	522	4.6		広島市を除く	169,477	165,119	4,358
安芸高田市	7,297	7,367	▲ 70	▲ 1.0					
江田島市	5,748	5,718	30	0.5					
市計	225,911	209,179	16,732	8.0					

※ 百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。

※ R7 の数値は、当初算定の額を記載している。